

自民党

府議団だより

編集・発行：自由民主党大阪府議会議員団
URL <http://homepage2.nifty.com/jimin/>
〒540-8570大阪府中央区大手前
2丁目1番22号（大阪府庁内）
TEL (06) 6941-0217
FAX (06) 6944-2244

平成 23年秋号
vol.36

教育基本条例案は疑問

教育常任委でしかた松男議員

全校長の任期付採用に危惧



質問するしかた議員

しかた松男議員（城東区選出）は10月11日に開かれた定例府議会教育常任委員会で質問。「大阪維新の会」から議員提案されている「教育基本条例案」をめぐり、校長の任用制度と公募制、教員の評価制度などについて

理事者に質した。

●校長の任用制度

しかた議員 現在、教員が校長になるための手法、要件、選考方法を説明してほしい。私自身もPTA会長をしているが、情熱のある校長が少な

いのではと感じることが多くある。学校を良くしようという意欲のある教員を積極的に校長に任用するなどの方策を拡大していくべきではないか。

理事者 校長選考要件としては、35歳以上57歳以下の教頭または指導主事、府立学校は所属長が推薦する者、小中学校は市町村教委教育長が推薦する者。選考は筆記試験、面接試験。校長の任用は、平成21年度に受験年齢の下限を40歳から35歳に引き下げ、府立学校では教頭1年目から受験可能とするなど、要件を緩和した。また、教諭が教頭を経ずして受験できる特別選考や、府立学校で学校を指定して校長を募集する特別選考を実施するなど、改革意欲を備えた人材の登用をはかっている。

●校長・教頭の公募制

理事者 現在、若手教員に対して、首席への登用、主任等の学校運営の中心的な役割を担わせる、また指導主事として教育行政に携わらせ、多様な経験を積ませることなどにより、将来管理職となる人材の育成を図っている。市町村では、小学校での生徒指導事案の増加や深刻化、また高学年の教科担任制の導入などに対応するため、中学校教員を小学校の管理職に任用する対応を行っている。

●校長・教頭の公募制

議員 今議会で大阪維新の会が提出している「教育基本条例案」では、全ての校長・教頭（条例案では副校長）を任期付で選考するとしている。私は全ての学校が民間出身の校長になってしまつて良いのかと危惧しているが、その経緯と実施状況実績は。

理事者 府では、民間から幅広く優れた人材を確保することを目的に、14年度からこれまでに府立学校では10名、小中学校では5名の民間人を登用してきた。

議員 今後、任期付の校長を増やすため、知事から提案された議案が、審議途中に中身が変化し、議論が込み合わなくなり、真摯に議論できないケースが多くみられた。政治闘争を府政に持ち込む、この異常な姿勢をあらためて頂くため、私たちは努力を重ねてまいりました。府民の皆さん、私達のこの姿勢が正しく伝わっていることを願っています。

私たちは、広域行政の一元化は大阪の成長戦略に必要だと、主張してまいりましたが、法律の変更を待つことなく、そして大阪市を解体せずとも可能な政策を提案しています。大阪にとって重要な課題をできることからし、進めていく。今後とも自由民主党大阪府議会議員団は筋を通して活動してまいります。

うな先生方に対して、頑張ろうという意識を生み出すための方策を考へるべきではないか。

理事者 任期付校長は、今後とも外部人材の能力を活用するため、登用を拡大していきたい。ただし、校長には教育への高い見識が必要と考えており、現在の任期付校長の選考では、多くの応募者の中から学校経営の力量の有無を見極め、若干名を任用できているのが実情。従つて、全ての校長を任期付で公募したとしても、庁外から優秀な人材を継続的に確保することは非常に難しいと感じる。

●教員の評価制度

議員 教職員の評価・育成システム」の概要は。

理事者 評価期間は1年間で、業績能力評価を行い、これらを基にA、B、Cの3段階を基本とし、非常に高い評価をS、その逆をDとした5段階の絶対評価をしている。

議員 5段階の評価結果分布はどのようになっているのか。校長はどのような役割を担い、校長の評価者は誰になつていくのか。

理事者 22年度の分布は、府立学校ではS19%、A42・2%、B55・4%、C0・5%、Dが0・02%となっている。校長の役割は、当該学校の全ての教職員の評価者。校長の評価は、府立学校の場合、1次評価を教育監及び教育振興室長が、2次評価を府教育長が行っている。市町村立の学校長は、市町村教育長が評価者。

議員 児童・生徒に身近に接する教員、首席、教頭からの評価を、校長への評価に取り入れるべきと考えるが、そのような評価手法があるのか。

理事者 校長・准校長の学校運営に関するシート」という制度を設け、学校運営について、教職員が自らの意見を校長・准校長に伝えることを目的としている。校長としてのリーダーシップや、適切な指示を行っているかなど10項目について判断して

予定はあるのか。全ての校長を任期付とする意思はあるのか。

理事者 任期付校長は、今後とも外部人材の能力を活用するため、登用を拡大していきたい。ただし、校長には教育への高い見識が必要と考えており、現在の任期付校長の選考では、多くの応募者の中から学校経営の力量の有無を見極め、若干名を任用できているのが実情。従つて、全ての校長を任期付で公募したとしても、庁外から優秀な人材を継続的に確保することは非常に難しいと感じる。

いる。また、「校長・准校長への学校運営に関する提言シート」という制度も設けている。

議員 それぞれの提出率はどれくらいか。

理事者 昨年度までは両シートが一体となった「校長（准校長）への提言シート」を運用しており、提出率は小学校39・5%、中学校30・2%、府立学校8・4%となっている。

議員 府立学校での提出率がありにも低いと感じる。提出率向上のための方策は。

理事者 教職員が記入しやすいように項目を整理、提言シートは随時提出可とし、無記名式だったのを記名式に変更、役職のある教職員は提出を必須にするなどの改善をした。

議員 提出率向上のための方策をとってきたことが、私はそれでもぬるいと思う。校長を評価するには、シートも校長評価の参考として、一層活用して頂きたい。シートへの記入簡素化や、提出する職員の範囲を広げるなど、あらゆる手法を講じるよう要望する。

議員 今回の質問はそのほとんどが、大阪維新の会が提案している「教育基本条例案」に関連している。なぜ今、条例化が必要か。この条例は時代の流れに逆行している。教育にはなじまず、特に全ての学校で任期付き校長を導入すれば、短時間での成果を求められ、円滑な学校運営ができなくなる。また、学校は校長、教員、地域が一体となることにより活性化につながり、校長の権限ばかりを強化するというのは疑問であると思う。



プロフィール

〈しかた 松男〉
昭和37年3月5日生まれ。大阪府議会議員1期目、教育常任委員。自民党城東支部顧問、保護司、社会福祉協議会役員、青少年指導員、城東地車聯合会長、府立港高校PTA会長、一般財団法人親学推進協会親学アドバイザー。
<http://www.shikata.jp.org>

国と地方の関係を見直すことを目指して、私たちが擁立し当選した、橋下知事が任期途中で、さらに府議会定例会開会中に辞任しました。

この間共有した課題は、国と地方の権限と財源の見直し、大阪府の財政再建、大阪の成長戦略、大阪府内の広域行政の一元化、外郭団体の見直し、天下りの根絶など、これまでから自民党府議団の目指してきた改革でした。成果の出たもの、道筋を作れたものもあり、私たちに充実感もありますが、国に対しては、中途半端に終わり、昨年から大阪市との政治闘争にあげられ、府政が混乱しています。

今議会でも明らかにしましたが、地域政党を立ち上げた後、あまりにも世論を気にする

広域行政を一元化し、成長戦略を

みづよし 充愉 幹事長 花谷

私たちは、広域行政の一元化は大阪の成長戦略に必要だと、主張してまいりましたが、法律の変更を待つことなく、そして大阪市を解体せずとも可能な政策を提案しています。大阪にとって重要な課題をできることからし、進めていく。今後とも自由民主党大阪府議会議員団は筋を通して活動してまいります。

大阪府議会常任委員会 自由民主党府議団		●は委員長、○は副委員長	
▼総務常任委員会		▼府民文化常任委員会	
花谷 充愉（都島区）	宗清 皇一（東大阪市）	酒井 豊（福島区）	吉田 利幸（高槻市・三島郡）
▼教育常任委員会		▼健康福祉常任委員会	
しかた松男（城東区）	奴井 和幸（堺市北区）	金中 優次（堺市西区）	朝倉 秀実（生野区）
▼環境農林水産常任委員会		▼都市住宅常任委員会	
北川 法夫（寝屋川市）	出来 成元（枚方市）	岡下 昌平（堺市南区）	岩見 星光（西淀川区）
▼警察常任委員会		▼労働常任委員会	
栗原 貴子（豊中市）	朝倉 秀実（生野区）	吉田 利幸（高槻市・三島郡）	しかた松男（城東区）